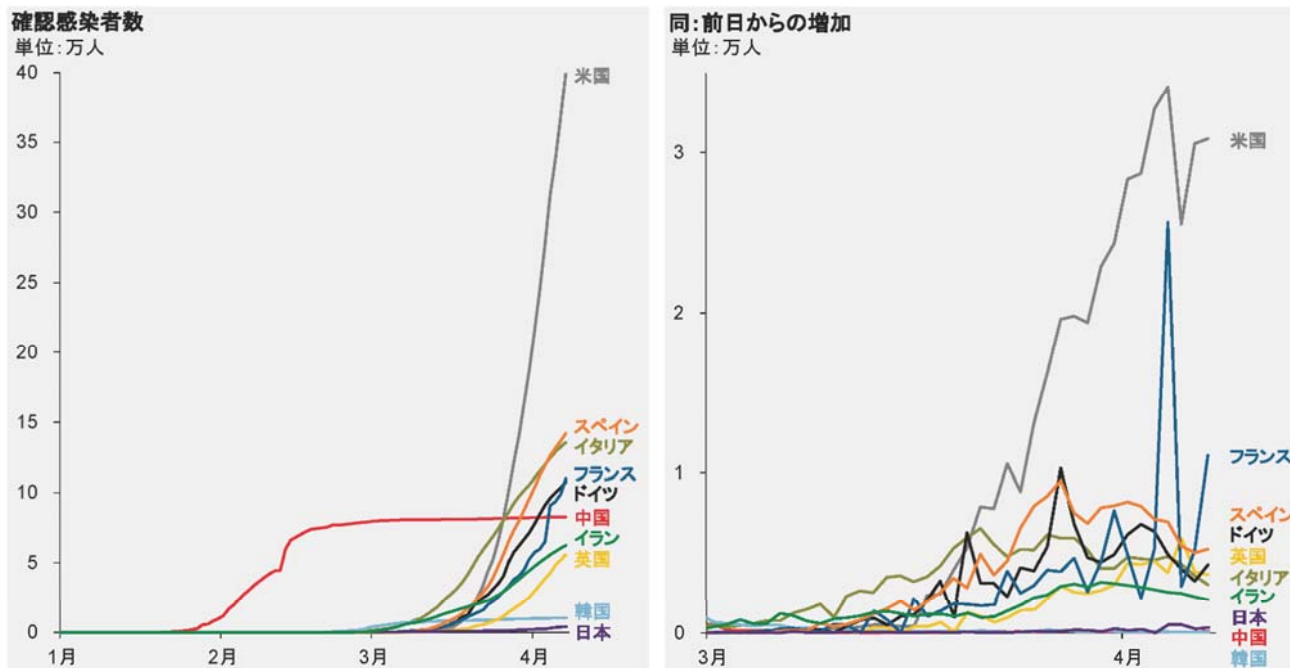


参考図表: Guide to the Markets 2020年4-6月期版15ページ

新型コロナウイルス: 確認感染者数

GTM - Japan | 15



グローバル経済

【今週はどんな会話ができる?】

- **感染第2波懸念から、再ロックダウン懸念にシフト**: 先週までは、米国や中国などでの(新型コロナウイルスの)感染拡大「第2波」が懸念されていました。先週以降は、第2波は既に現実のものとなりつつある中、これに伴うロックダウン(都市封鎖)や行動規制の部分的な再強化がいくつかの地域で始まったことで、経済活動や雇用への悪影響が懸念されているようです。
- **再ロックダウンなくして、再収束なし**: 何らかの対策を打たずに、感染拡大が自然に収束するとは考えにくく、(例えば、病床の不足が「きっかけ」となるなどして)再ロックダウンが実施される可能性は高いと考えられます。
- **株価調整なくして、株価上昇なし**: 言い換えれば、株価の調整に備える必要があるでしょう。株価の調整は、必ずしも意気消沈の材料ではなく、4月以降の株価回復局面で、タイミングを逸して資産運用を始められなかった個人投資家に、「資産運用をいよいよ始められる機会」を提供する可能性があります。再ロックダウンが予見できる、今のうちに、積み立て投資を検討することが一案でしょう。

政治家を含む当事者の判断は遅れる。遅れるがゆえに、事態は悪化する。

- ✓ 新型コロナウイルスに関して、既に世界各地で「第2波」は観測されているわけですが、経済・産業界からの反発を考えると、「再ロックダウン」は政治的に難しい判断になると想像されます。言い換えれば、政治家は、誰の目にも「ロックダウンが必要」と映るまで、再ロックダウンを宣言できないと考えるほうが自然でしょう。それゆえ、現在「感染は再拡大に向かっている」と言っただけでよし、その時には、「決断が遅れた」と後講釈されるほどに、事態が悪化している可能性があります。
- ✓ 政治家が、経済活動と感染拡大の間で、難しい判断を迫られるならば、資産運用には、時間の分散が肝心と言えるでしょう。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

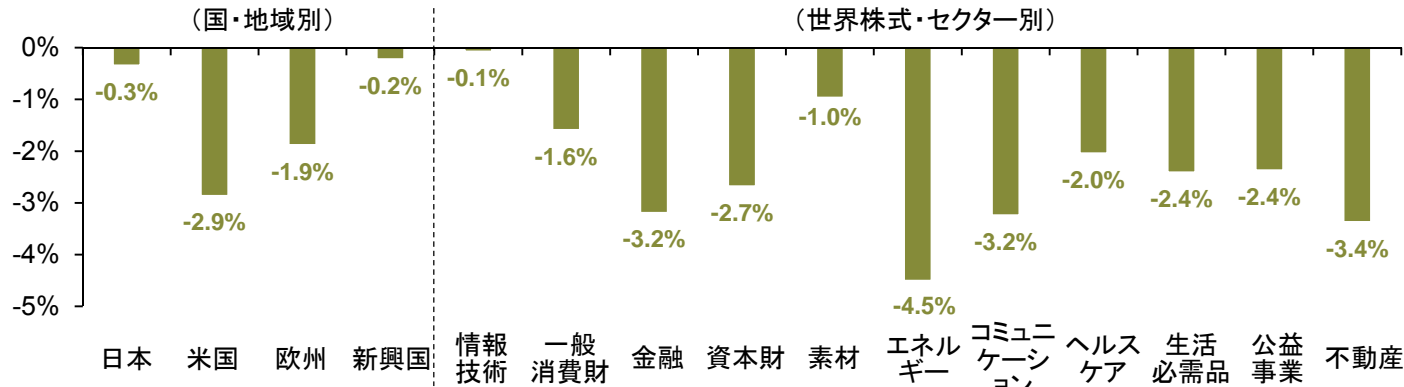
www.jpmorganasset.co.jp/guide



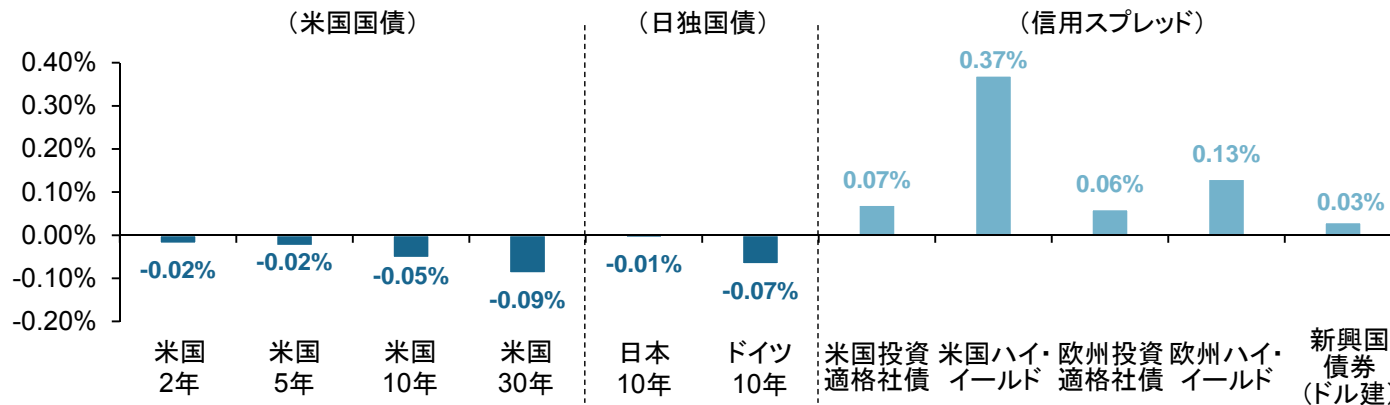
# J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#143 | June 29, 2020

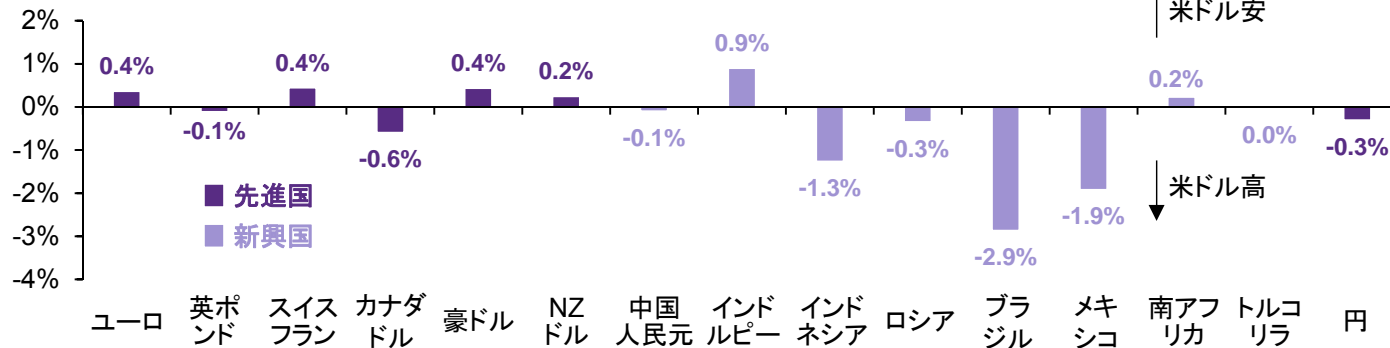
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

感染第2波懸念から、再ロックダウン懸念に。

- **金融市場は?:** 金利低下、信用スプレッド拡大、株下落、景気敏感株が劣後、と「リスクオフ」傾向。為替はまちまち。
- **再ロックダウン懸念:** 米国では、感染拡大が生じているテキサス州やフロリダ州などで、一部の経済活動を停止する動きが見られ、金融市場では、経済活動や雇用への悪影響が懸念された。
- **欧米の企業景況感は改善が続く:** 米国のMarkit購買担当者景気指数(PMI): 【製造業】5月39.8→6月49.6、【サービス業】37.5→46.7、同ユーロ圏: 【製造業】5月39.4→6月46.9、【サービス業】30.5→47.3。
- **米国の個人消費支出も回復傾向:** 4月前月比マイナス12.6%→5月前月比プラス8.2%。
- **米国の物価は低迷が続く:** 【総合】4月前年比プラス0.6%→5月前年比プラス0.5%、【食品・エネルギーを除く】4月前年比プラス1.0%→5月前年比プラス1.0%。⇒長期の金融緩和を正当化。

出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management  
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

**【先週の金融市場の動き】で使用した指数**

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

**【ご留意事項】** お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

**◆ファンドの諸費用について**

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8293c4ce